

平成 30 年 度

**大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計**

**予 算 書**

## 平成30年度 大田市下水道事業特別会計予算

平成30年度大田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,657,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		41,738
	1 負 担 金	41,738
2 使用料及び手数料		75,297
	1 使 用 料	75,167
	2 手 数 料	130
3 国 庫 支 出 金		355,300
	1 国 庫 補 助 金	355,300
4 財 産 収 入		803
	1 財 産 運 用 収 入	803
5 繰 入 金		544,927
	1 一 般 会 計 繰 入 金	514,927
	2 基 金 繰 入 金	30,000
6 諸 収 入		21,135
	1 雑 入	21,135
7 市 債		618,600
	1 市 債	618,600
歳 入	合 計	1,657,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		1,138,494
	1 総 務 管 理 費	59,293
	2 施 設 管 理 費	96,901
	3 下 水 道 建 設 費	982,300
2 基 金 積 立 金		42,541
	1 基 金 積 立 金	42,541
3 公 債 費		476,718
	1 公 債 費	476,718
4 予 備 費		47
	1 予 備 費	47
歳 出 合 計		1,657,800

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	596,000	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
下水道事業法適化推進事業	22,600	〃	〃	〃
計	618,600			

平成 30 年 度

**大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計**

**予 算 に 関 す る 説 明 書**

平成 30 年度 大田市 下水道事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	41,738	2.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	75,297	4.5
3 国 庫 支 出 金	355,300	21.4
4 財 産 収 入	803	0.1
5 繰 入 金	544,927	32.9
6 諸 収 入	21,135	1.3
7 市 債	618,600	37.3
歳 入 合 計	1,657,800	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
38,109	2.1	3,629
67,540	3.8	7,757
464,500	25.9	△109,200
676	0.0	127
561,910	31.3	△16,983
19,565	1.1	1,570
641,900	35.8	△23,300
1,794,200	100.0	△136,400

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 下水道費	1,138,494	68.7	1,282,946
2 基金積立金	42,541	2.6	38,785
3 公債費	476,718	28.7	472,448
4 予備費	47	0.0	21
歳出合計	1,657,800	100.0	1,794,200

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
71.5	△144,452	355,300	618,600	164,594	
2.2	3,756			42,541	
26.3	4,270			476,718	
0.0	26			47	
100.0	△136,400	355,300	618,600	683,900	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	41,738	38,109	3,629
計	41,738	38,109	3,629

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	75,166	67,490	7,676
2 下水道敷地等使用料	1	0	1
計	75,167	67,490	7,677

(款)2使用料及び手数料

(項)2手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道施設手数料	130	50	80
計	130	50	80

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	355,300	464,500	△ 109,200
計	355,300	464,500	△ 109,200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業受益者負担金	41,509	下水道事業受益者負担金	41,509
2 滞納繰越分	229	滞納繰越分	229

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	74,546	下水道使用料	74,546
2 滞納繰越分	620	滞納繰越分	620
1 敷地等占用料	1	敷地占用料	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道施設手数料	130	指定工事店指定手数料	130

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道費国庫補助金	355,300	公共下水道整備事業補助金	355,300

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	803	676	127
計	803	676	127

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	514,927	506,810	8,117
計	514,927	506,810	8,117

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業基金繰入金	30,000	55,100	△ 25,100
計	30,000	55,100	△ 25,100

(款)6諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	21,135	19,565	1,570
計	21,135	19,565	1,570

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	803	下水道事業基金運用収入 803

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	514,927	一般会計繰入金 514,927

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業基金繰入金	30,000	下水道事業基金繰入金 30,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	21,135	消費税還付金 21,135

(款)7市債

(項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	618,600	641,900	△ 23,300
計	618,600	641,900	△ 23,300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業債	618,600	公共下水道整備事業債	596,000
		下水道事業法適化推進事業債	22,600

3. 歳 出

(款)1下水道費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	56,232	38,885	17,347		22,600	33,632
2 納入奨励金	3,061	2,404	657			3,061
改造資金利子補給	-	34	△34			
計	59,293	41,323	17,970		22,600	36,693

(款)1下水道費

(項)2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	96,901	85,623	11,278			96,901
計	96,901	85,623	11,278			96,901

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	10,889	職員人件費 6人分 30,186
	3 職員手当等	12,250	公共下水道整備推進事業 420
	4 共済費	7,047	収納管理費 2,946
	8 報償費	160	下水道事業法適化推進事業 22,680
	9 旅費	58	
	11 需用費	156	
	12 役務費	586	
	13 委託料	23,356	
	14 使用料及び 賃借料	1,189	
	19 負担金補助 及び交付金	441	
	23 償還金利子 及び割引料	100	
	8 報償費	3,061	受益者負担金納付奨励事業 3,061
			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 需用費	27,148	浄化センター施設管理費 85,129
	12 役務費	1,776	管渠施設管理費 11,772
	13 委託料	67,720	
	14 使用料及び 賃借料	4	
	18 備品購入費	250	
	27 公課費	3	

## (款)1下水道費

## (項)3下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 下水道建設費	933,000	1,101,000	△168,000	334,000	569,000	30,000
2 下水道建設費 (雨水)	49,300	55,000	△5,700	21,300	27,000	1,000
計	982,300	1,156,000	△173,700	355,300	596,000	31,000

## (款)2基金積立金

## (項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 下水道事業基金積立金	42,541	38,785	3,756			42,541
計	42,541	38,785	3,756			42,541

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	1,734	公共下水道整備事業 933,000
	2 給料	11,070	
	3 職員手当等	3,967	
	4 共済費	242	
	9 旅費	120	
	11 需用費	2,191	
	12 役務費	155	
	13 委託料	104,896	
	14 使用料及び 賃借料	281	
	15 工事請負費	692,900	
	19 負担金補助 及び交付金	244	
	22 補償補填及 び賠償金	115,200	
一般財源	9 旅費	27	公共下水道整備事業（雨水） 49,300
	11 需用費	1,592	
	12 役務費	253	
	13 委託料	2,000	
	14 使用料及び 賃借料	128	
	15 工事請負費	44,700	
	22 補償補填及 び賠償金	600	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	25 積立金	42,541	新規積立金 41,738
			利子収入積立金 803

(款)3公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	401,470	392,365	9,105			401,470
2 利子	75,248	80,083	△4,835			75,248
計	476,718	472,448	4,270			476,718

(款)4予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	47	21	26			47
計	47	21	26			47

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	401,470	長期債償還元金 401,470
	23 償還金利子 及び割引料	75,248	長期債償還利子 75,248

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	29 予備費	47	予備費 47

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734				1,734	242
	計	1	1,734				1,734	242
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734				1,734	242
	計	1	1,734				1,734	242
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	0				0	0
	計	0	0				0	0

### 2 一般職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	6人	21,959	16,217	38,176	7,047	45,223	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 ・ 恩給条例 負担金 ・ 公務災害 負担金 計
前 年 度	6人	21,268	16,000	37,268	7,010	44,278	
比 較	0人	691	217	908	37	945	
							7,047

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	管理職員 特別勤務 手当
	本年度	500	396	1,116	350	8,664	20
	前年度	500	702	840	460	8,277	20
	比較	0	△ 306	276	△ 110	387	0

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	1,198	240	3,733
	前年度	1,151	480	3,570
	比較	47	△ 240	163

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	691	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	959	
		3. 給与改定による増減分	49	
		4. その他増減分	△ 317	
職員手当	217	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	667	
		3. 給与改定による増減分	225	
		4. その他増減分	△ 675	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	301,917
	平均給与月額	338,783
	平均年齢	37歳10月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	291,667
	平均給与月額	326,400
	平均年齢	37歳 5月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	168,600	179,200
前年度	高校卒	146,100	146,100
	大学卒	167,600	178,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	1		
	2	3	50.0
	3		
	4	1	16.7
	5	1	16.7
	6	1	16.6
	7		
	計	6	100.0
平成29年 1月 1日現在	1	2	33.3
	2	1	16.7
	3		
	4	2	33.3
	5		
	6	1	16.7
	7		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職	
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	33.3	
平成29年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	2
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	33.3	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成30年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
下水道事業公営企業会計移行業務	38,170	H29	5,400
合 計	38,170	—	5,400

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特 定 財 源			一般財源
	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
22,680		0		22,600	80	0
22,680	—	0		22,600	80	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	2,373,632	2,350,070	369,300	303,712	2,415,658
(1) 過疎対策事業債	2,373,632	2,350,070	369,300	303,712	2,415,658
2 下水道事業債	3,624,787	3,809,584	375,900	97,758	4,087,726
合 計	5,998,419	6,159,654	745,200	401,470	6,503,384